

平成19年度原子力防災に係る 文部科学省の取組みについて

平成20年3月21日

文部科学省科学技術・学術政策局

原子力安全課防災環境対策室

原子力防災関係業務と予算について

3,339百万円(3,600百万円)
平成20年度予算(平成19年度予算)

機能整備・維持・強化

防災

1,375百万円(1,651百万円)

モニロボ



SPEEDI



研修



インフラ

1,248百万円(1,058百万円)

非常災害対策センター



オフサイトセンター



被ばく医療

450百万円(537百万円)

フォーラム



研修



検証活動

防災訓練

267百万円(355百万円)



防災環境対策室の原子力防災関係業務について

○原災法、災対法、その他関係法令・指針等に基づき、以下の施策を実施

機能整備・維持・強化

検証活動

	防災	被ばく医療	インフラ	防災訓練
文部科学省関係	<p>SPEEDIの運用及び高度化</p> <p>研修・講習会</p>	<p>三次被ばく医療体制整備</p>	<p>非常災害対策センター（EOC）</p> <p>オフサイトセンター（OFC）</p>	<p>文部科学省原子力防災訓練</p> <p>原子力総合防災訓練</p>
地方自治体関係	<p>原子力防災研修</p> <p>Nネット(HP)による普及啓発</p>	<p>被ばく医療研修</p> <p>被ばく医療の普及（フォーラム）</p> <p>REMネット（HP）による普及啓発</p>	<p>交付金による資機材整備支援</p>	<p>自治体主催の訓練支援・参加</p>

事業者の指導等



原災法に係る指導・助言（防災業務計画や防災資機材の現況等の届出、放射線測定設備の検査、事業者訓練等）

平成19年度の主な実施内容 (文部科学省関係)

機能整備・維持・強化

検証活動

防災	被ばく医療	インフラ	防災訓練
<p data-bbox="257 542 560 678">SPEEDIの運用 及び高度化</p> <ul data-bbox="224 702 593 957" style="list-style-type: none"> ◆ SPEEDIの運用・機能の高度化 ◆ 航空機サーベイ、モニタリングロボットの開発 <p data-bbox="257 1101 526 1165">研修・講習会</p> <p data-bbox="280 1197 537 1252">別途詳細説明</p>	<p data-bbox="728 542 1041 670">三次被ばく医療 体制整備</p> <ul data-bbox="683 702 1064 1061" style="list-style-type: none"> ◆ 医療、線量評価の人的ネットワークの構築 ◆ 二次医療機関との連携構築 ◆ 専門家育成の研修の実施 	<p data-bbox="1187 542 1500 670">非常災害対策 センター(EOC)</p> <ul data-bbox="1153 702 1534 901" style="list-style-type: none"> ◆ 新庁舎への移転 ◆ 一部ネットワーク設備の高度化 ◆ 設備の定期点検 <p data-bbox="1187 1037 1523 1149">オフサイトセンター (OFC)</p> <ul data-bbox="1153 1165 1534 1316" style="list-style-type: none"> ◆ 防災資機材の点検校正 ◆ 設備の定期点検 	<p data-bbox="1668 558 1982 670">文部科学省 原子力防災訓練</p> <p data-bbox="1691 702 1960 750">別途詳細説明</p> <p data-bbox="1713 853 1937 965">原子力総合 防災訓練</p> <ul data-bbox="1646 989 2004 1300" style="list-style-type: none"> ◆ 文部科学省支援本部の立上げ ◆ 現地要員派遣 ◆ SPEEDI予測指示 ◆ 被ばく患者搬送訓練の支援

平成19年度の主な実施内容 (地方自治体関係)

機能整備・維持・強化

検証活動

防災	被ばく医療	インフラ	防災訓練
<p data-bbox="241 544 568 671">Nネット(HP)による普及啓発</p> <ul data-bbox="226 699 598 1050" style="list-style-type: none"> ◆ 国、自治体の防災訓練結果の公表 ◆ 原子力防災関係情報の提供 ◆ 自治体の環境放射線モニタリング結果の公表 <p data-bbox="226 1129 568 1193">原子力防災研修</p> <ul data-bbox="226 1233 598 1377" style="list-style-type: none"> ◆ 関係者の防災に関する知識及び技術の習得 	<p data-bbox="696 544 1050 608">被ばく医療研修</p> <ul data-bbox="680 635 1061 786" style="list-style-type: none"> ◆ 初期、二次被ばく医療機関等職員向けの研修の実施 <p data-bbox="696 842 1050 954">被ばく医療の普及(フォーラム)</p> <ul data-bbox="680 978 1061 1129" style="list-style-type: none"> ◆ 初期、二次被ばく医療機関等職員向けの講演会の実施 <p data-bbox="696 1209 1050 1321">REMネット(HP)による普及啓発</p> <ul data-bbox="680 1345 1061 1441" style="list-style-type: none"> ◆ 被ばく医療の取組について情報発信 	<p data-bbox="1182 544 1536 655">交付金による資機材整備支援</p> <ul data-bbox="1160 683 1532 1042" style="list-style-type: none"> ◆ 防災・被ばく医療資機材の配備 ◆ オフサイトセンターの維持管理 ◆ SPEEDI中継器Ⅱの維持管理 ◆ 通信機器の整備 	<p data-bbox="1659 544 1984 655">自治体主催の訓練支援・参加</p> <ul data-bbox="1644 699 2007 1201" style="list-style-type: none"> ◆ モニタリング及びSPEEDI要員の派遣 ◆ 放射線班長として参加 ◆ 通信訓練の対応(電話・FAXの受信) ◆ 緊急時モニタリング訓練の支援

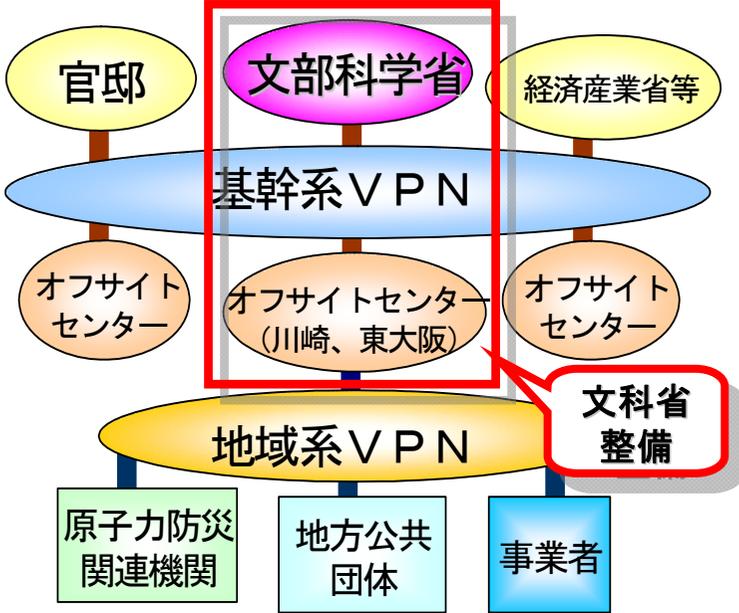
統合原子力防災ネットワーク整備(平成20年度実施)

概要

平成11年9月のJCO臨界事故を契機に整備された国の原子力防災ネットワークについて、機器整備から6年が経過していることを踏まえ、通信回線の高容量化、緊急時の基幹ツールとしての高信頼性を確保し、国、地方公共団体、オフサイトセンター等主要拠点間をネットワークで結んだ「統合原子力防災ネットワーク(右図イメージ)」を構築する。

現状のネットワークの課題

- 回線容量の不足による機能の制限
 - 機器の老朽化・陳腐化による情報通信能力の不足
- 的確な原子力防災対応に支障をきたす恐れ**



国の一体的なネットワーク
官邸及び経済産業省等と一体のネットワークにより、円滑な情報通信を実現

VPN対応回線
安価で大容量な仮想専用回線網を実現

円滑な通信
原子力防災訓練の結果を反映させ遅滞等のない情報伝達を実現

信頼性の向上
機関間の専用回「線」のつながりから、仮想専用回線「網」を実現

安価かつ大容量
約13倍の回線速度(10~20Mbps)
専用線に比べ回線維持費が安価

IP化対応機器
回線の大容量化に対応したIP対応機器の導入により、TV会議システム等の機能向上

陳腐化した機器更新
これまで明らかになった課題を踏まえ、整備後6年以上経過し陳腐化した機器を更新

安価で有りながら、現状の技術の進歩に応じた原子力防災体制を構築